

運用報告書（全体版）

第8作成期

決算日

第41期	2014年11月10日
第42期	2014年12月10日
第43期	2015年1月13日
第44期	2015年2月10日
第45期	2015年3月10日
第46期	2015年4月10日

日本株厳選ファンド・ 豪ドルコース

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本株厳選ファンド・豪ドルコース」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第8作成期（第41期～第46期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2011年4月26日
信託期間	2011年4月26日～2021年4月12日（約10年）
運用方針	主として円建ての外国投資信託証券Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	日本株厳選ファンド・豪ドルコース ・Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class受益証券を主要投資対象とします。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class ・日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

ファンドの内容、運用状況に関する情報などを
ホームページでご覧いただけます。

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

また、お電話でも承っております。

デスクロージャー部 ☎ 0120-286104

受付時間は、毎営業日の午前9時から午後5時までです。

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込金	騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
第17期 (2012年11月12日)	7,932	30	3.5	0.7	96.6	501
第18期 (2012年12月10日)	8,987	30	13.7	0.2	99.5	364
第19期 (2013年1月10日)	10,863	30	21.2	0.2	99.2	371
第20期 (2013年2月12日)	12,384	30	14.3	0.1	98.3	437
第21期 (2013年3月11日)	13,440	30	8.8	0.1	96.0	462
第22期 (2013年4月10日)	15,410	60	15.1	0.1	89.0	448
第23期 (2013年5月10日)	15,751	60	2.6	0.0	96.1	1,906
第24期 (2013年6月10日)	12,848	60	△18.0	0.0	97.4	2,082
第25期 (2013年7月10日)	14,725	60	15.1	0.0	97.3	2,484
第26期 (2013年8月12日)	13,422	60	△8.4	0.0	98.1	2,330
第27期 (2013年9月10日)	14,311	60	7.1	0.0	97.4	2,545
第28期 (2013年10月10日)	14,298	60	0.3	0.0	97.8	2,452
第29期 (2013年11月11日)	14,614	60	2.6	0.0	97.8	2,665
第30期 (2013年12月10日)	15,807	60	8.6	0.0	98.4	3,568
第31期 (2014年1月10日)	16,193	100	3.1	0.0	99.8	3,639
第32期 (2014年2月10日)	14,223	100	△11.5	0.0	97.7	2,648
第33期 (2014年3月10日)	15,100	100	6.9	0.0	97.9	3,138
第34期 (2014年4月10日)	14,176	100	△5.5	0.0	97.2	3,134
第35期 (2014年5月12日)	14,363	100	2.0	0.0	97.3	3,327
第36期 (2014年6月10日)	15,286	200	7.8	0.0	98.1	3,469
第37期 (2014年7月10日)	15,577	200	3.2	0.0	99.9	3,781
第38期 (2014年8月11日)	14,837	200	△3.5	0.0	97.5	4,222
第39期 (2014年9月10日)	15,916	200	8.6	0.0	97.2	10,188
第40期 (2014年10月10日)	14,989	250	△4.3	0.0	97.1	12,687
第41期 (2014年11月10日)	16,521	250	11.9	0.0	98.4	17,591
第42期 (2014年12月10日)	17,042	250	4.7	0.0	97.9	22,992
第43期 (2015年1月13日)	15,703	250	△6.4	0.0	96.9	23,428
第44期 (2015年2月10日)	14,851	250	△3.8	0.0	97.2	24,817
第45期 (2015年3月10日)	15,955	250	9.1	0.0	98.2	26,194
第46期 (2015年4月10日)	16,342	250	4.0	0.0	97.8	25,269

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第41期	(期 首) 2014年10月10日	14,989	—	0.0	97.1
	10月末	15,337	2.3	0.0	97.5
	(期 末) 2014年11月10日	16,771	11.9	0.0	98.4
第42期	(期 首) 2014年11月10日	16,521	—	0.0	98.4
	11月末	17,095	3.5	0.0	96.6
	(期 末) 2014年12月10日	17,292	4.7	0.0	97.9
第43期	(期 首) 2014年12月10日	17,042	—	0.0	97.9
	12月末	16,765	△ 1.6	0.0	98.1
	(期 末) 2015年 1 月13日	15,953	△ 6.4	0.0	96.9
第44期	(期 首) 2015年 1 月13日	15,703	—	0.0	96.9
	1 月末	15,224	△ 3.1	0.0	97.3
	(期 末) 2015年 2 月10日	15,101	△ 3.8	0.0	97.2
第45期	(期 首) 2015年 2 月10日	14,851	—	0.0	97.2
	2 月末	16,002	7.8	0.0	98.2
	(期 末) 2015年 3 月10日	16,205	9.1	0.0	98.2
第46期	(期 首) 2015年 3 月10日	15,955	—	0.0	98.2
	3 月末	15,994	0.2	0.0	98.2
	(期 末) 2015年 4 月10日	16,592	4.0	0.0	97.8

*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

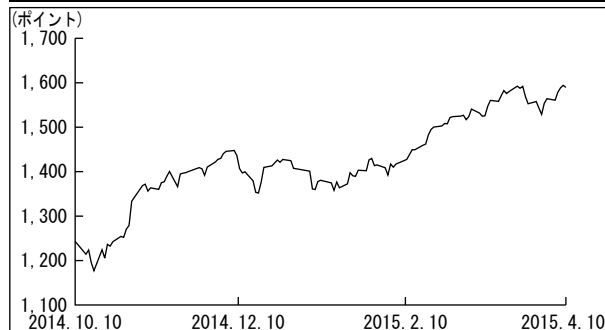
*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

投資市場環境

日本株式市場は、原油価格を中心とする資源価格の下落や世界景気減速への懸念を背景に調整した状況で始まりました。しかし、2014年10月末に日銀の追加金融緩和が発表されたことで大きく反発し、さらに消費税率の再引き上げの延期と衆議院解散選挙により上昇が加速しました。2015年に入ってから、欧州中央銀行（ECB）による量的緩和観測やギリシャ総選挙を前にして株価はやや神経質な動きとなりましたが、その後は欧米対比での割安感、日本経済・企業業績への先行き期待、コーポレート・ガバナンスの改善、企業側での株主資本利益率（ROE）や株主還元重視の機運の高まりを受けて上昇基調となりました。

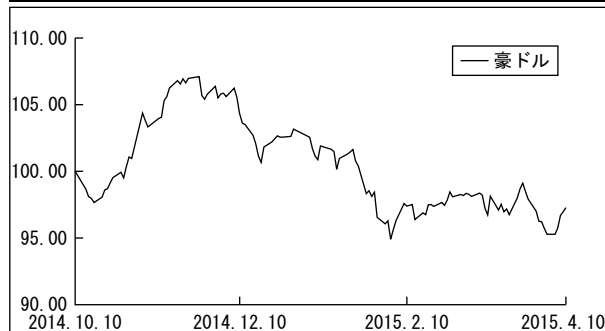
国内短期金融市場では、日銀の短期国債買入れオペでの札割れや短期国債入札での初のマイナス金利応札など、需給ひっ迫を背景に短期金利の低下ペースが加速したほか、日銀の追加金融緩和を受けて、短期金利は大きく下振れる展開となりました。年末にかけて短期金利の低下傾向が一服した後、欧州での量的緩和の導入観測や日銀のさらなる追加金融緩和観測を材料に短期金利は再び低下する局面もありましたが、超過準備預金への付利引き下げを否定した日銀政策決定会合を受けて、短期金利は上昇に転じました。作成期首-0.009%で始まった国庫短期証券3ヵ月物利回りは、11月下旬に過去最低水準となる-0.08%台まで低下した後、-0.009%で作成期末を迎えました。

TOPIXの推移



*東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

為替レートの推移



*グラフは、作成期首における豪ドルの対円為替レート（WMロイター）を100として指数化したものです。

運用経過

[基準価額の推移]

基準価額は、作成期首14,989円から作成期末17,842円(分配金込み)となり、前作成期末比19.0%上昇しました。

[基準価額の主な変動要因]

(上昇要因)

- ・対米ドルで円安が進んだこと
- ・割安なバリュエーションと良好な企業業績の見通しが評価されたこと

(下落要因)

- ・消費税増税により国内景気が失速したこと
- ・原油安が急速に進んだことから世界的に株式市場に動揺が広がったこと
- ・円に対して豪ドルが下落したこと

[ポートフォリオ]

主要投資対象であるJapan Value Equity Concentrated Fund AUD Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.8%としました。

当作成期における投資対象先の運用状況は以下の通りです。

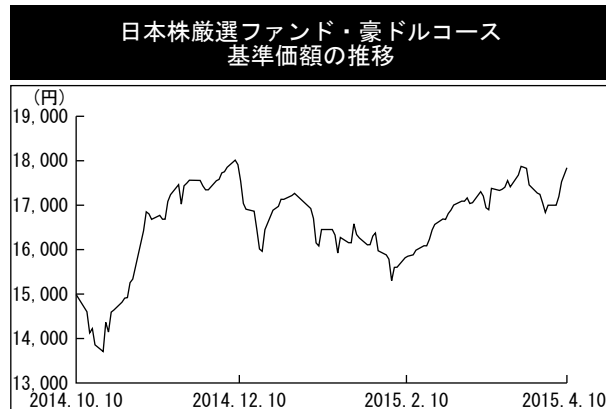
■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式で、企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。組入銘柄数は30銘柄から50銘柄の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。作成期末の業種別配分においては、電気機器や輸送用機器、銀行業、小売業、情報・通信業などを中心に投資しました。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、豪ドル買いの為替取引を行いました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債中心による運用を継続しました。年限に関しては、6ヵ月以内の短期の国債を中心とした運用を継続しました。作成期末の平均残存期間は3ヵ月程度となっています。



*基準価額は分配金込み(当作成期における累計)

収益分配金

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第41期～第46期の各期において250円とさせて頂きました。
(1万円当り税込み)

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万円当り・税引前)

項目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2014年10月11日 ～2014年11月10日	2014年11月11日 ～2014年12月10日	2014年12月11日 ～2015年1月13日	2015年1月14日 ～2015年2月10日	2015年2月11日 ～2015年3月10日	2015年3月11日 ～2015年4月10日
当期分配金 (円)	250	250	250	250	250	250
(対基準価額比率) (%)	1.49	1.45	1.57	1.66	1.54	1.51
当期の収益 (円)	250	250	42	47	64	45
当期の収益以外 (円)	—	—	207	202	185	204
翌期繰越分配対象額 (円)	10,077	11,115	10,909	10,707	10,522	10,317

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本株厳選ファンド・豪ドルコース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建ての外国投資信託証券Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

引き続き、わが国の株式で、企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。また、同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。こうした運用方針を基に、信託財産の成長を目指します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。日銀による金融緩和政策が続き、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

1万口当りの費用明細

項目	第41期～第46期		項目の概要
	2014年10月11日～2015年4月10日		
	金額	比率	
信託報酬	123円	0.767%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は16,070円です。
(投信会社)	(61)	(0.377)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(61)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.003	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	124	0.771	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

■投資信託受益証券

決算期		第41期～第46期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	千口	千円	千口	千円	
Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	16,240,540	15,972,754	5,054,419	4,924,382	

*金額は受渡し代金

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

利害関係人との取引状況等

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

<日本株厳選ファンド・豪ドルコース>

■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2015年4月10日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	千口 24,339,283	千円 24,721,410	% 97.8
合計	24,339,283	24,721,410	97.8

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	第40期末	第46期末	
	口数	口数	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 679	千口 679	千円 691

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（4,784,330千口）の内容です。

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2015年4月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	千円	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	2,890,000 (-)	2,891,233 (-)	59.4 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	59.4 (-)
地 方 債 証 券	100,000 (100,000)	100,079 (100,079)	2.1 (2.1)	- (-)	- (-)	- (-)	2.1 (2.1)
普 通 社 債 券	700,000 (700,000)	703,151 (703,151)	14.4 (14.4)	- (-)	- (-)	- (-)	14.4 (14.4)
合 計	3,690,000 (800,000)	3,694,464 (803,230)	75.9 (16.5)	- (-)	- (-)	- (-)	75.9 (16.5)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	2015年4月10日現在				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
(国債証券)					
328 2年国債	0.1000	400,000	400,032		2015/05/15
329 2年国債	0.2000	890,000	890,293		2015/06/15
332 2年国債	0.1000	400,000	400,160		2015/09/15
333 2年国債	0.1000	300,000	300,141		2015/10/15
335 2年国債	0.1000	400,000	400,252		2015/12/15
336 2年国債	0.1000	500,000	500,355		2016/01/15
小 計	-	2,890,000	2,891,233		-
(地方債証券)					
22-3 千葉県5年	0.4800	100,000	100,079		2015/06/25
小 計	-	100,000	100,079		-
(普通社債券)					
405 中部電力	4.1500	100,000	100,149		2015/04/24
13 リコーリース	0.6080	100,000	100,048		2015/05/21
2 セブンアンドアイ	1.6800	100,000	100,295		2015/06/19
31 野村ホールディングス	0.8100	100,000	100,128		2015/06/22
1 日生2010基金	0.8800	100,000	100,208		2015/08/05
376 東北電力	3.7000	100,000	102,210		2015/11/25
22 三菱UFJリース	0.2350	100,000	100,110		2016/02/26
小 計	-	700,000	703,151		-
合 計	-	3,690,000	3,694,464		-

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

投資信託財産の構成

2015年4月10日現在

項 目	第 46 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	24,721,410	96.0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	691	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,030,680	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	25,752,782	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2014年11月10日)	(2014年12月10日)	(2015年1月13日)	(2015年2月10日)	(2015年3月10日)	(2015年4月10日) 現在
	第 41 期 末	第 42 期 末	第 43 期 末	第 44 期 末	第 45 期 末	第 46 期 末
(A) 資 産	19,718,755,885円	23,990,670,332円	24,123,709,196円	25,406,573,623円	27,275,098,354円	25,752,782,768円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,352,173,919	1,475,923,380	1,418,163,747	1,281,499,799	1,211,995,918	1,030,680,637
投資信託受益証券(評価額)	17,312,403,829	22,514,055,032	22,704,853,529	24,124,381,904	25,729,627,442	24,721,410,143
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	691,853	691,920	691,920	691,920	691,988	691,988
未 収 入 金	53,486,284	—	—	—	332,783,006	—
(B) 負 債	2,126,902,945	997,964,637	695,421,112	589,535,386	1,080,348,026	483,421,242
未 払 金	300,092,271	220,968,985	248,539,067	133,917,825	—	1,324,428
未 払 収 益 分 配 金	266,203,259	337,304,328	372,983,105	417,776,762	410,449,357	386,576,648
未 払 解 約 金	1,541,708,246	413,333,990	40,156,824	8,661,498	638,171,792	61,530,825
未 払 信 託 報 酬	18,792,774	26,123,556	33,356,605	28,666,818	31,083,350	33,203,010
そ の 他 未 払 費 用	106,395	233,778	385,511	512,483	643,527	786,331
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	17,591,852,940	22,992,705,695	23,428,288,084	24,817,038,237	26,194,750,328	25,269,361,526
元 本	10,648,130,379	13,492,173,126	14,919,324,223	16,711,070,493	16,417,974,296	15,463,065,937
次 期 繰 越 損 益 金	6,943,722,561	9,500,532,569	8,508,963,861	8,105,967,744	9,776,776,032	9,806,295,589
(D) 受 益 権 総 口 数	10,648,130,379口	13,492,173,126口	14,919,324,223口	16,711,070,493口	16,417,974,296口	15,463,065,937口
1万口当り基準価額(C/D)	16,521円	17,042円	15,703円	14,851円	15,955円	16,342円

*元本状況

期首元本額	8,464,625,838円	10,648,130,379円	13,492,173,126円	14,919,324,223円	16,711,070,493円	16,417,974,296円
期中追加設定元本額	3,228,591,001円	4,779,017,280円	1,950,105,050円	1,965,909,044円	976,551,893円	751,544,255円
期中一部解約元本額	1,045,086,460円	1,934,974,533円	522,953,953円	174,162,774円	1,269,648,090円	1,706,452,614円

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

損益の状況

項 目	自2014年10月11日 至2014年11月10日	自2014年11月11日 至2014年12月10日	自2014年12月11日 至2015年1月13日	自2015年1月14日 至2015年2月10日	自2015年2月11日 至2015年3月10日	自2015年3月11日 至2015年4月10日
	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期
(A) 配 当 等 収 益	316,954,965円	1,707,074,871円	96,385,640円	107,868,470円	107,190,542円	73,292,265円
受 取 配 当 金	316,916,343	1,707,003,277	96,338,559	107,824,270	107,153,023	73,261,699
受 取 利 息	38,622	71,594	47,081	44,200	37,519	30,566
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,446,730,133	△ 938,704,537	△ 1,516,943,085	△ 1,019,437,672	2,069,528,747	940,823,179
売 買 益	1,586,959,074	8,656,570	22,128,271	8,921,017	2,212,435,534	995,312,645
売 買 損	△ 140,228,941	△ 947,361,107	△ 1,539,071,356	△ 1,028,358,689	△ 142,906,787	△ 54,489,466
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,899,169	△ 26,250,939	△ 33,508,338	△ 28,793,790	△ 31,214,394	△ 33,345,814
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,744,785,929	742,119,395	△ 1,454,065,783	△ 940,362,992	2,145,504,895	980,769,630
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 506,906,309	824,122,929	1,183,633,826	△ 636,483,136	△ 1,849,136,853	△ 102,441,460
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,972,046,200	8,271,594,573	9,152,378,923	10,100,590,634	9,890,857,347	9,314,544,067
(配 当 等 相 当 額)	(9,758,715,917)	(12,830,117,776)	(14,498,593,028)	(16,473,381,408)	(16,263,682,618)	(15,362,247,890)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,786,669,717)	(△ 4,558,523,203)	(△ 5,346,214,105)	(△ 6,372,790,774)	(△ 6,372,825,271)	(△ 6,047,703,823)
(G) 計 (D+E+F)	7,209,925,820	9,837,836,897	8,881,946,966	8,523,744,506	10,187,225,389	10,192,872,237
(H) 収 益 分 配 金	△ 266,203,259	△ 337,304,328	△ 372,983,105	△ 417,776,762	△ 410,449,357	△ 386,576,648
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	6,943,722,561	9,500,532,569	8,508,963,861	8,105,967,744	9,776,776,032	9,806,295,589
追 加 信 託 差 損 益 金	5,972,046,200	8,271,594,573	9,152,378,923	10,100,590,634	9,890,857,347	9,314,544,067
(配 当 等 相 当 額)	(9,758,715,922)	(12,830,117,783)	(14,498,593,031)	(16,473,381,410)	(16,263,682,619)	(15,362,247,891)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,786,669,722)	(△ 4,558,523,210)	(△ 5,346,214,108)	(△ 6,372,790,776)	(△ 6,372,825,272)	(△ 6,047,703,824)
分 配 準 備 積 立 金	971,676,361	2,167,642,681	1,777,628,032	1,419,774,569	1,011,423,049	592,531,226
繰 越 損 益 金	-	△ 938,704,685	△ 2,421,043,094	△ 3,414,397,459	△ 1,125,504,364	△ 100,779,704

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期
(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	313,558,870円	1,680,824,080円	62,877,495円	79,074,833円	105,654,944円	70,881,539円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	475,812,609	0	0	0	0	0
(C) 収 益 調 整 金	9,758,715,922	12,830,117,783	14,498,593,031	16,473,381,410	16,263,682,619	15,362,247,891
(D) 分 配 準 備 積 立 金	448,508,141	824,122,929	2,087,733,642	1,758,476,498	1,316,217,462	908,226,335
分配可能額(A+B+C+D)	10,996,595,542	15,335,064,792	16,649,204,168	18,310,932,741	17,685,555,025	16,341,355,765
(1万口当り分配可能額)	(10,327.25)	(11,365.9)	(11,159.49)	(10,957.37)	(10,772.07)	(10,567.99)
収 益 分 配 金	266,203,259	337,304,328	372,983,105	417,776,762	410,449,357	386,576,648
(1万口当り収益分配金)	(250)	(250)	(250)	(250)	(250)	(250)

分配金のお知らせ

決算期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期
1 万口当り分配金(税込み)	250円	250円	250円	250円	250円	250円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

<お知らせ>

◆平成26年12月1日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。（2014年12月1日付）

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供し得るための所要の変更を行いました。
- ・書面決議手続きの緩和に関する所要の変更を行いました。

◆信託期間の延長に伴う約款変更を行いました。（2015年1月10日付）

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託証券／円建て
運用目的	主として日本の株式に投資することにより、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。
主要投資対象	日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. わが国の株式（上場予定を含みます。）の中から、割安と判断される魅力的な銘柄を発掘し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 2. 企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業群を投資対象とします。 3. 事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定します。 4. 通常時においては、30銘柄から50銘柄程度に投資することを基本とします。 5. 各クラスにおいて、原則として保有する円建て資産に対し、円売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。JPY Classにおいては為替取引を行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・円建て以外の資産への投資は行いません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年率0.18%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入価値証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、為替管理費用、組入価値証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社	ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（UK）リミテッド（Daiwa SB Investments (UK) Ltd.）
副投資運用会社	大和住銀投信投資顧問株式会社（日本株の運用）

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のJapan Value Equity Concentrated Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2013年12月31日現在 (日本円で表示)	
資産の部		
有価証券 (公正価値) (取得原価 ¥43,592,579,215)	¥	50,313,715,575
現金		20,796
為替予約取引に係る評価益		385,682,749
未収入金:		
有価証券売却分		423,063,533
受益証券発行分		454,558,293
配当金		21,683,554
未収変動証拠金		1,979,719,597
その他資産		748,005
資産 合計		53,579,192,102
負債の部		
為替予約取引に係る評価損		2,049,241
未払金:		
有価証券購入分		1,414,742,038
受益証券買戻分		266,163,446
投資顧問料		14,512,377
専門家報酬		5,798,977
管理会社報酬		4,810,932
保管手数料		4,083,218
名義書換代理人報酬		1,976,356
負債 合計		1,714,136,585
純資産	¥	51,865,055,517
Class A - JPY Class	¥	3,603,163,760
Class B - AUD Class		3,655,743,882
Class C - BRL Class		37,405,307,811
Class D - Asia Class		2,268,700,938
Class E - USD Class		4,123,019,372
Class F - MXN Class		721,177,795
Class G - TRY Class		87,941,959
	¥	51,865,055,517
発行済み受益証券		
Class A - JPY Class		3,459,134,264
Class B - AUD Class		3,482,652,235
Class C - BRL Class		35,838,125,547
Class D - Asia Class		2,113,444,030
Class E - USD Class		3,854,795,306
Class F - MXN Class		672,922,517
Class G - TRY Class		87,283,924
受益証券一口あたりの純資産		
Class A - JPY Class	¥	1.0416
Class B - AUD Class	¥	1.0497
Class C - BRL Class	¥	1.0437
Class D - Asia Class	¥	1.0735
Class E - USD Class	¥	1.0696
Class F - MXN Class	¥	1.0717
Class G - TRY Class	¥	1.0075

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

損益計算書（2013年12月31日に終了した年度）

（日本円で表示）

収益		
受取配当金（支払外国税 ¥28,197,310）	¥	343,650,440
受取利息		114,659
収益 合計		<u>343,765,099</u>
費用		
投資顧問料		34,309,353
保管手数料		20,467,509
管理会社報酬		12,993,170
名義書換代理人報酬		6,237,505
専門家報酬		6,236,961
受託会社報酬		1,100,176
ファンド設立費用		380,072
その他費用		297,840
費用 合計		<u>82,022,586</u>
純利益		<u>261,742,513</u>
実現及び未実現（損）益：		
実現損：		
有価証券		2,176,783,762
先物取引		866,184,787
為替取引及び為替予約取引		(220,775,538)
実現益 合計		<u>2,822,193,011</u>
未実現益の変動：		
有価証券		6,145,361,194
先物取引		230,335,000
為替取引及び為替予約取引		256,326,400
未実現益の変動 合計		<u>6,632,022,594</u>
実現及び未実現益 合計		<u>9,454,215,605</u>
運用による純資産の増加額	¥	<u>9,715,958,118</u>

純資産変動計算書（2013年12月31日に終了した年度）

（日本円で表示）

運用による純資産の増加額		
純利益	¥	261,742,513
実現益		2,822,193,011
未実現益の正味変動額		6,632,022,594
運用による純資産の増加額		<u>9,715,958,118</u>
受益者への分配金		(5,872,222,725)
ファンドの受益証券の取引による純資産の増加額		44,117,335,579
純資産の増加額		<u>47,961,070,972</u>
純資産		
期首		<u>3,903,984,545</u>
期末	¥	<u>51,865,055,517</u>

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

有価証券明細表 (2013年12月31日現在)

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値
	普通株式 (86.8%)		
	日本 (86.8%)		
	AGRICULTURE (1.6%)		
249,800	Japan Tobacco, Inc.		¥ 854,316,000
	AUTO MANUFACTURERS (9.3%)		
222,800	Fuji Heavy Industries, Ltd.		671,742,000
258,000	Honda Motor Co., Ltd.		1,117,140,000
3,339,000	Mazda Motor Corp.		1,816,416,000
188,100	Toyota Motor Corp.		1,207,602,000
			4,812,900,000
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (7.7%)		
348,900	Bridgestone Corp.		1,388,622,000
192,600	Denso Corp.		1,068,930,000
864,400	Sumitomo Electric Industries, Ltd.		1,516,157,600
			3,973,709,600
	BANKS (10.0%)		
1,819,400	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.		1,262,663,600
5,423,200	Mizuho Financial Group, Inc.		1,236,489,600
5,933,000	Shinsei Bank Ltd.		1,524,781,000
2,085,000	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.		1,155,090,000
			5,179,024,200
	BEVERAGES (1.6%)		
282,800	Asahi Group Holdings, Ltd.		838,219,200
	BUILDING MATERIALS (1.7%)		
1,208,000	Sanwa Holdings Corp.		861,304,000
	CHEMICALS (3.5%)		
1,078,000	Mitsubishi Gas Chemical Co., Inc.		834,372,000
568,000	Nippon Paint Co., Ltd		993,432,000
			1,827,804,000
	DISTRIBUTION/WHOLESALE (5.0%)		
319,900	Hitachi High-Technologies Corp.		844,855,900
899,000	ITOCHU Corp.		1,167,801,000
282,500	Mitsubishi Corp.		569,802,500
			2,582,459,400
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (5.4%)		
1,195,000	Acom Co., Ltd.		426,615,000
1,062,500	Nomura Holdings, Inc.		859,562,500
825,500	ORIX Corp.		1,524,698,500
			2,810,876,000
	ELECTRIC (0.8%)		
345,900	Hokkaido Electric Power Co., Inc.		418,193,100
	ELECTRICAL COMPONENTS & EQUIPMENT (4.3%)		
1,393,000	Hitachi, Ltd.		1,108,828,000
107,500	Nidec Corp.		1,107,250,000
			2,216,078,000
	ELECTRONICS (6.9%)		
1,830,000	Minebea Co., Ltd.		1,407,270,000
68,700	Murata Manufacturing Co., Ltd.		641,658,000
331,800	Omron Corp.		1,541,211,000
			3,590,139,000

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値
380,000	ENGINEERING & CONSTRUCTION (1.2%) COMSYS Holdings Corp.		¥ 627,760,000
303,800	INSURANCE (2.1%) Tokio Marine Holdings, Inc.		1,067,857,000
500,600	IRON/STEEL (2.4%) JFE Holdings, Inc.		1,252,501,200
428,000	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (1.1%) Mitsubishi Electric Corp.		564,960,000
736,000	MACHINERY-DIVERSIFIED (2.3%) Amada Co., Ltd.		682,272,000
453,000	OKUMA Corp.		525,027,000
1,196,000	METAL FABRICATE/HARDWARE (3.0%) NSK, Ltd.		1,207,299,000
3,596,000	MINING (2.7%) Mitsubishi Materials Corp.		1,564,368,000
130,700	PHARMACEUTICALS (4.0%) Astellas Pharma, Inc.		814,261,000
67,700	Ono Pharmaceutical Co., Ltd.		623,517,000
92,200	Sawai Pharmaceutical Co., Ltd.		626,960,000
329,000	REAL ESTATE (4.3%) Mitsui Fudosan Co., Ltd.		2,064,738,000
189,000	Sumitomo Realty & Development Co., Ltd.		1,245,265,000
87,800	RETAIL (3.2%) Ryohin Keikaku Co., Ltd.		988,470,000
68,700	Tsuruha Holdings, Inc.		664,329,000
220,800	TELECOMMUNICATIONS (2.7%) KDDI Corp.		1,662,615,000
	日本計 (取得原価 ¥38,313,543,340)		1,428,576,000
	普通株式計 (取得原価 ¥38,313,543,340)		45,034,679,700
			¥ 45,034,679,700
額面			
JPY 5,279,035,875	短期投資 (10.2%)		
	日本 (10.2%)		
	定期預金 (10.2%)		
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.		
	0.01% due 01/06/14		5,279,035,875
	日本計 (取得原価 ¥5,279,035,875)		5,279,035,875
	短期投資計 (取得原価 ¥5,279,035,875)		¥ 5,279,035,875
	有価証券計 (取得原価 ¥43,592,579,215)	97.0%	¥ 50,313,715,575
	現金その他資産 (負債控除後)	3.0	1,551,339,942
	純資産	100.0%	¥ 51,865,055,517

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

2013年12月31日現在、1,701,218,208円相当の現金及び現金同等物が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている。

先物取引 2013年12月31日現在

売買	銘柄	満期日	契約数	評価益		
Long	Topix Index Future	03/2014	544	¥ 275,655,000		
Class B - AUD Classの為替予約取引						
買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益
AUD	Citibank N.A.	39,460,876	01/28/2014	JPY	3,632,930,350	¥ 71,219,000
Class C - BRL Classの為替予約取引						
買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益
BRL	Citibank N.A.	843,968,933	01/28/2014	JPY	37,109,263,485	¥ 239,382,830
Class D - Asia Classの為替予約取引						
買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益
CNY	Citibank N.A.	43,386,356	01/28/2014	JPY	738,012,090	¥ 13,980,288
IDR	Citibank N.A.	86,300,419,638	01/28/2014	JPY	733,981,035	8,108,708
INR	Citibank N.A.	444,159,424	01/28/2014	JPY	732,235,741	17,777,652
						¥ 39,866,648
Class E - USD Classの為替予約取引						
買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益
USD	Citibank N.A.	38,830,683	01/28/2014	JPY	4,045,774,153	¥ 35,002,386
Class F - MXN Classの為替予約取引						
買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益
MXN	Citibank N.A.	86,817,368	01/28/2014	JPY	694,922,990	¥ 211,885
Class G - TRY Classの為替予約取引						
買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価損
TRY	Citibank N.A.	1,734,879	01/28/2014	JPY	86,442,476	¥ (2,049,241)
						為替予約取引に係る評価益
						¥ 385,682,749
						為替予約取引に係る評価損
						(2,049,241)
						¥ 383,633,508

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

デリバティブ取引の評価

下記の表はファンドの潜在的な資産負債をネットしたデリバティブポジションの要約である。

取引先	デリバティブ 資産の評価	デリバティブ 負債の評価	担保受入*	担保差入	純額**
店頭デリバティブ取引 為替予約取引					
Citibank N. A.	¥ 385,682,749	¥ (2,049,241)	¥ -	¥ -	¥ 383,633,508
中央清算取引 先物取引					
Daiwa Securities Capital Markets Co. Ltd.	¥ 275,655,000	-	¥ -	¥ -	¥ 275,655,000
計	¥ 661,337,749	¥ (2,049,241)	¥ -	¥ -	¥ 659,288,508

*実際の担保受入は上記の表に開示されたものより多い場合がある。

**純額はデフォルトが発生した場合に、取引先から受け入れるまたは取引先に対して（支払う）ことを意味する。純額は同一の契約体に対する同一の契約に基づく取引を通算することが認められている。

用語

AUD - オーストラリアドル

BRL - ブラジルレアル

CNY - 中国元

IDR - インドネシアルピア

INR - インドルピー

JPY - 日本円

MXN - メキシコペソ

TRY - トルコリラ

USD - アメリカドル

運用報告書

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資は行いません。・外貨建資産への投資は行いません。・デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。

第8期

決算日 2014年7月25日

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

受益者の皆様へ

「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」は、去る2014年7月25日に第8期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先 ディスクロージャー部

電話番号  0120-286104

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期騰 落	中率		
第4期 (2010年7月26日)	円		%	%	百万円
	10,136		0.1	89.8	2,225
第5期 (2011年7月25日)	10,148		0.1	73.7	4,884
第6期 (2012年7月25日)	10,158		0.1	89.3	8,058
第7期 (2013年7月25日)	10,168		0.1	83.1	8,901
第8期 (2014年7月25日)	10,175		0.1	71.9	5,609

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰 落	率		
(期首) 2013年7月25日	円		%		%
	10,168		—		83.1
7月末	10,168		0.0		75.0
8月末	10,169		0.0		72.3
9月末	10,170		0.0		61.0
10月末	10,170		0.0		77.4
11月末	10,171		0.0		78.3
12月末	10,171		0.0		82.9
2014年1月末	10,172		0.0		80.0
2月末	10,173		0.0		77.8
3月末	10,173		0.0		75.5
4月末	10,174		0.1		80.1
5月末	10,174		0.1		76.3
6月末	10,175		0.1		69.1
(期末) 2014年7月25日	10,175		0.1		71.9

*騰落率は期首比です。

投資市場環境 (2013年7月26日～2014年7月25日)

期首から2013年10月にかけては、米国の量的緩和縮小が予想外に見送られたことに加え、米国における財政協議難航や債務上限問題を背景に米国景気悪化懸念と米国債デフォルト懸念が強まったことなどから、世界的に金利低下圧力が強まりました。年末にかけては金利上昇圧力が強まる局面もありましたが、2014年の年明け以降は、寒波の影響に伴う米国景気減速やウクライナでの地政学リスクの高まりを背景に世界的に金利低下圧力が強まる中、日本の金利も低下傾向をたどりました。また、3月末にかけては短期金融市場における需給の引き締めも短期金利への下押し圧力となったほか、欧州中央銀行（ECB）の利下げの動きなどを受けた欧州金利の低下も影響し、期末にかけて短期金利は一段と低下する動きとなりました。期首0.095%で始まった国庫短期証券3ヵ月物利回りは、過去最低水準となる0.017%まで低下し、0.031%で期末を迎えました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの運用経過 (2013年7月26日～2014年7月25日)

[基準価額の推移]

基準価額は、期首10,168円から期末10,175円となり、前期末比0.1%上昇しました。

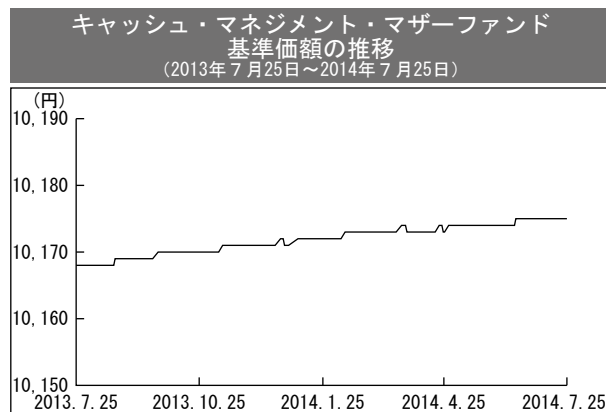
[基準価額の主な変動要因]

(上昇要因)

- ・保有国債のキャリーによる収益を確保したこと

[ポートフォリオ]

安全性と流動性を考慮し、短期国債中心による運用を行いました。また、ポートフォリオの利回り上昇を目指すため、高格付けの事業債等の組み入れを開始しました。年限に関しては、1年以内の短期金利では期間による利回り格差が小さかったことから、6ヵ月以内の短期国債を中心に組み入れました。期末の平均残存期間は2ヵ月程度となっています。



今後の投資環境

安倍政権の政策効果や日本銀行の金融緩和、海外景気の緩やかな拡大などを背景に国内景気は持ち直し傾向が続くと予想します。日本銀行による金融緩和は今後も継続される見込みで、短期金利は低水準で推移すると考えます。

今後の運用方針

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期国債を中心とした運用を行っていきます。また、今後も高格付けの事業債等の組み入れを検討し、ポートフォリオの利回り上昇を目指します。日本銀行による金融緩和政策が続き、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口（元本10,000円）当りの費用明細

（2013年7月26日から2014年7月25日まで）

当期中に発生した費用はありません。

売買及び取引の状況

（2013年7月26日から2014年7月25日まで）

■公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	11,486,587 千円	199,971 千円 (14,750,000)
	社債証券	100,419	—

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

（2013年7月26日から2014年7月25日まで）

■公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
314 2年国債	1,450,014 千円	366 国庫短期証券	199,971 千円
455 国庫短期証券	989,922		
404 国庫短期証券	989,818		
416 国庫短期証券	989,744		
401 国庫短期証券	989,710		
369 国庫短期証券	979,970		
465 国庫短期証券	749,948		
423 国庫短期証券	749,934		
323 2年国債	700,273		
79 5年国債	601,176		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

（2013年7月26日から2014年7月25日まで）

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2014年7月25日現在

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 3,930,000 (2,730,000)	千円 3,930,057 (2,729,860)	% 70.1 (48.7)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 70.1 (48.7)
普 通 社 債 券	100,000 (100,000)	100,371 (100,371)	1.8 (1.8)	— (—)	— (—)	— (—)	1.8 (1.8)
合 計	4,030,000 (2,830,000)	4,030,428 (2,830,231)	71.9 (50.5)	— (—)	— (—)	— (—)	71.9 (50.5)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
319 2年国債	0.1000	500,000	500,015	2014/08/15
455 国庫短期証券	—	990,000	989,972	2014/09/01
465 国庫短期証券	—	750,000	749,953	2014/10/14
404 国庫短期証券	—	990,000	989,934	2014/10/20
323 2年国債	0.1000	700,000	700,182	2014/12/15
小 計	—	3,930,000	3,930,057	—
(普通社債券)				
13 リコーリース	0.6080	100,000	100,371	2015/05/21
小 計	—	100,000	100,371	—
合 計	—	4,030,000	4,030,428	—

投資信託財産の構成

2014年7月25日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%	千円	%
コーポレートローン等、その他	4,030,428	70.1	1,715,583	29.9
投資信託財産総額	5,746,012	100.0	5,746,012	100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年7月25日) 現在

項目	当	期	末
(A) 資産	5,746,012,262	円	
一 元本	1,715,288,102		
公 債 (評価額)	4,030,428,440		
未 収 利 息	295,720		
(B) 負債	136,733,248		
未 払 金	100,419,000		
未 払 約 金	36,314,248		
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	5,609,279,014		
元 本	5,512,693,615		
(D) 受 益 繰 越 損 益 金 額 (C-D)	96,585,399		
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	5,512,693,615	口	10,175

*元本状況

期首元本額	8,754,375,696
期中追加設定元本額	8,477,215,011
期中一部解約元本額	11,718,897,092

*元本の内訳

SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	11,347,339
SMB Cファンドラップ・欧州株	17,318,979
SMB Cファンドラップ・新興国株	7,236,785
SMB Cファンドラップ・コモディティ	1,940,991
SMB Cファンドラップ・米国債	12,207,527
SMB Cファンドラップ・欧州債	9,692,131
SMB Cファンドラップ・新興国債	5,006,962
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	14,553,726
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	7,027,127
SMB Cファンドラップ・日本債	46,077,272
エマージング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	345,485,119
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	1,034,699,789
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	25,128,710
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース (毎月分配型)	1,751,799,326
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	32,018,479
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	325,619,869
エマージング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	1,277,985,181
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	173,149,395
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,601,314
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	4,654,873
グローバル・ハイイールド債券ファンド (円コース)	3,436,300
グローバル・ハイイールド債券ファンド (中国・インド・インドネシア通貨コース)	9,060,104
グローバル・ハイイールド債券ファンド (B R I C s 通貨コース)	5,608,053
グローバル・ハイイールド債券ファンド (世界6地域通貨コース)	113,145,041
グローバル・ハイイールド債券ファンド (マネーボールファンド)	38,178,764
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	76,311,892
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	11,468,367
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	12,150,061
日本株厳選ファンド・円コース	270,889
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	18,658,181
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783
株式&通貨 資産ダブルフォーカス (毎月分配型)	9,512,249
日本株225・米ドルコース	49,237
日本株225・ブラジルレアルコース	393,895
日本株225・豪ドルコース	147,711
日本株225・資源3通貨コース	49,237
グローバルC Bオープン・高金利通貨コース	598,533
グローバルC Bオープン・円コース	827,757
グローバルC Bオープン (マネーボールファンド)	14,979,717
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型)	14,309
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型)	12,837
カナダ高配当株ソインα (毎月分配型)	66,417,109
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	2,489,974
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	1,720,016
カナダ高配当株ファンド	984
短期米ドル社債オープン (毎月分配型)	98,290
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (適格機関投資家限定)	98,377

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

損益の状況

自2013年7月26日
至2014年7月25日

項目	当	期
(A) 配 当 等 収 益	12,848,805	円
受 取 利 息	12,848,805	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,585,470	
売 買 益	122,873	
売 買 損	△ 7,708,343	
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	5,263,335	
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	146,914,218	
(E) 解 約 差 損 益 金	△200,475,657	
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	144,883,503	
(G) 計 算 (C+D+E+F)	96,585,399	
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	96,585,399	

- *有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
- *解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
- *追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します